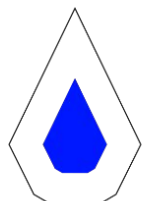


# MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）

追加型投信／海外／債券

## 受賞のお知らせとファンドの運用状況



REFINITIV LIPPER  
FUND AWARDS

2020 WINNER  
JAPAN

“リフィニティブ・リッパー・  
ファンド・アワード 2020ジャパン”  
最優秀ファンド賞受賞

分類：債券型 米ドル、評価期間：3年



### 「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード 2020ジャパン」にて受賞

当ファンドは「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード 2020ジャパン」の投資信託部門における債券型米ドル分類、評価期間3年において最優秀ファンド賞を受賞し、2015年から6年連続の受賞となりました。

当賞は、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、リッパー社によって分類された各部門において、該当期間のパフォーマンスが最も良いファンドに授与されます。



リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード 2020 ジャパン  
最優秀ファンド

分類：債券型 米ドル  
評価期間：3年

2020

トムソン・ロイター  
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン  
最優秀ファンド

分類：債券型 米ドル  
評価期間：5年、10年

2018

トムソン・ロイター  
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン  
最優秀ファンド

分類：債券型 米ドル  
評価期間：5年

2016

リッパー・ファンド・アワード・フロム・  
リフィニティブ2019ジャパン  
最優秀ファンド

分類：債券型 米ドル  
評価期間：10年

2019

トムソン・ロイター  
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン  
最優秀ファンド

分類：債券型 米ドル  
評価期間：3年、5年

2017

トムソン・ロイター  
リッパー・ファンド・アワード・ジャパン  
最優秀ファンド

分類：債券型 米ドル  
評価期間：3年

2015

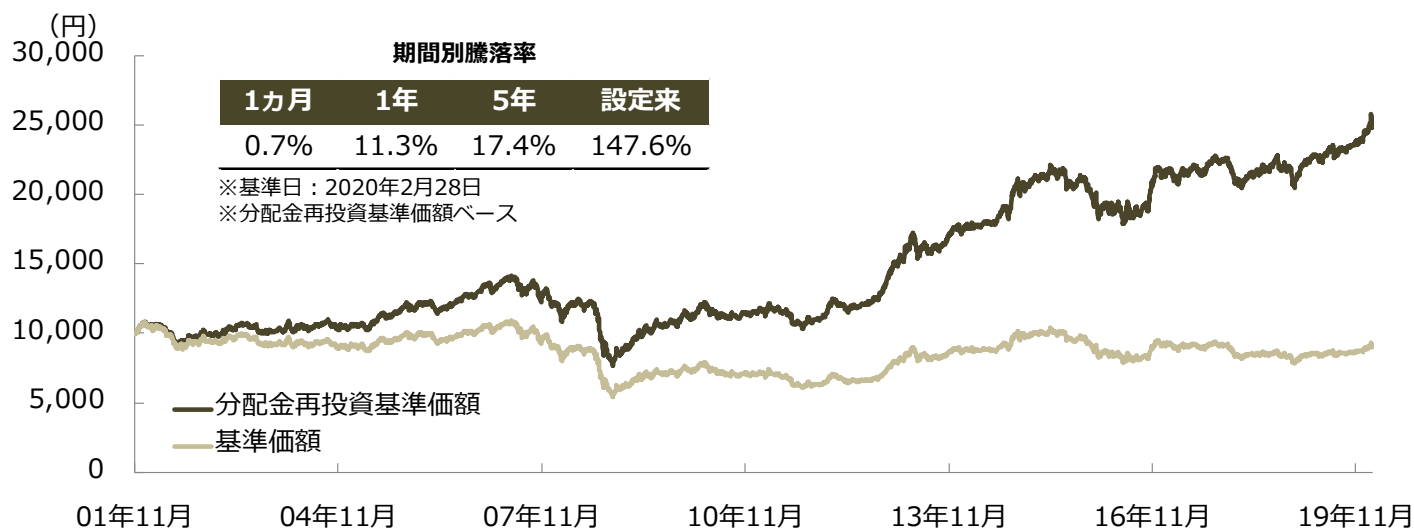
※2019年以降は評価機関の「トムソン・ロイター」から「リフィニティブ」への社名変更に伴い、ファンド・アワードの名称変更がありました。

ファンドの主な投資リスク、ファンドの費用、当資料のお取り扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。



## 運用実績

当ファンドの分配金再投資基準価額は、設定来2倍以上となるなど中長期的に良好なパフォーマンスとなっています。



※期間：2001年11月30日（設定日前営業日）～2020年2月28日（日次）、期間別騰落率は基準日から遡っています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 足もとの市場の状況

2月半ばまでは、米国経済は低インフレ下での安定成長が見込まれるなか、クレジット市場にとって好ましい環境が継続していました。しかしその後、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に米国も巻き込まれるなか、金融市場はリスク回避姿勢を強めました。FRB（米連邦準備制度理事会）による緊急利下げも一時的には効果をみせましたが、その後、サウジアラビアとロシアによる協調減産の交渉が決裂したことをきっかけに原油価格が急落したことを受け、金融市場における先行き不透明感が高まりをみせています。

## 【各債券市場の状況】（2019年2月末～2020年2月末）

### 米国高格付け債

高格付け債は上昇しました。

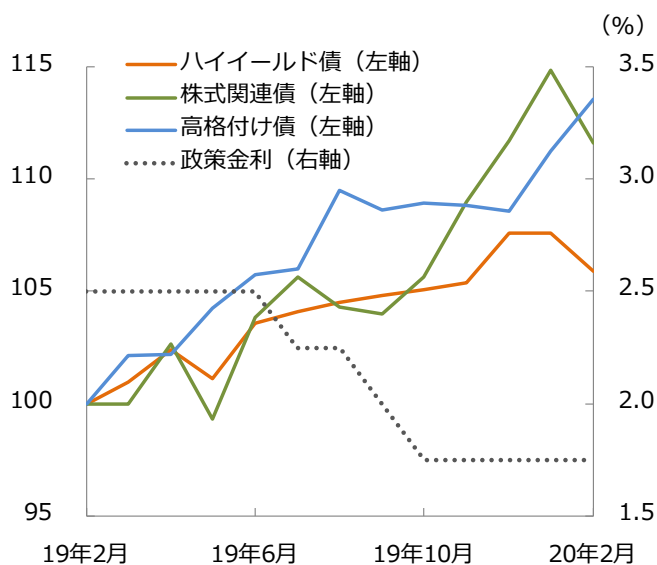
2019年に3回にわたるFRBによる政策金利の引き下げや米中貿易摩擦に対する警戒感に加え、2020年に入り、新型コロナウイルスの影響に対する懸念などから、米国債利回りが低下（価格は上昇）したことが、主な上昇要因となりました。

### 米国株式関連債

株式関連債は上昇しました。

過去1年間の推移をみると、2月半ばにかけては米株価上昇に連動し堅調に推移しましたが、その後新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う世界景気の下押し懸念などから、上昇幅を縮小しました。

### <米国各債券指数と政策金利の推移>



※期間：2019年2月末～2020年2月末（月次）

※ハイイールド債、株式関連債、高格付け債は2019年2月末を100として指数化  
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※当ページの使用指数についてはp.7をご覧ください。使用指数は当ファンドの投資対象またベンチマークのいずれでもありません。

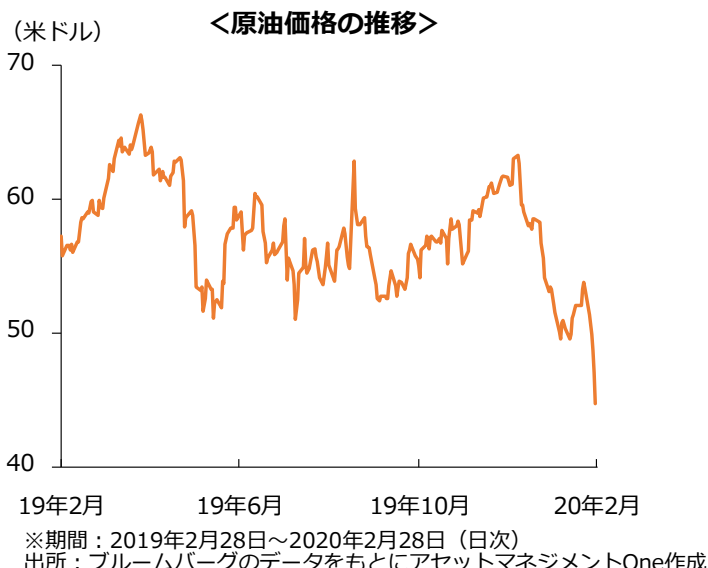
※上記は過去の情報および運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主な投資リスク、ファンドの費用、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

## 米国ハイイールド債

ハイイールド債は上昇しました。

相対的に高く安定したクーポン収入などから、堅調に推移しました。格付け別リターンでは、BB格が市場平均を上回った一方、CCC格は市場平均を下回りました。B格については、おおむね市場平均並みとなりました。業種別リターンは、銀行、保険などが市場平均を上回った一方、原油価格の下落の影響からエネルギーが市場平均を大きく下回りました。

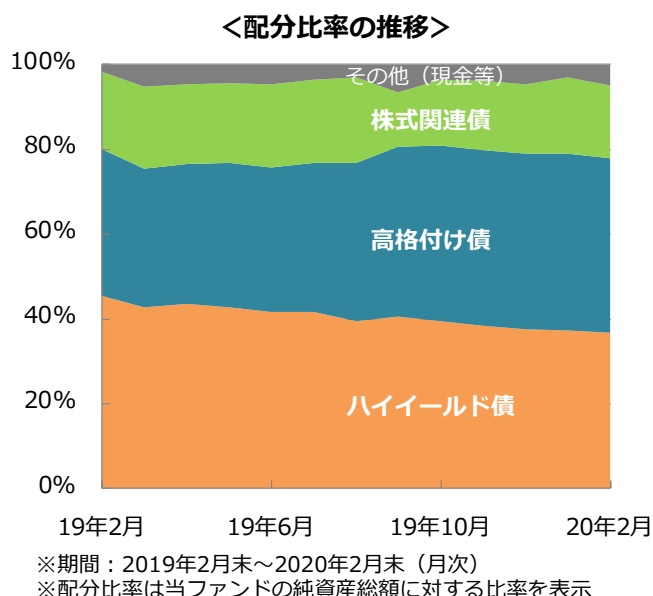


## ファンドのポートフォリオについて（2019年2月末～2020年2月末）

当ファンドは、高い利息収入を確保しながら、様々な景気・金利局面に応じて、3つの債券セクター（高格付け債・株式関連債・ハイイールド債）の相対価値を判断し、中期的に最適と思われる配分にシフトする戦略を採用しています。

当該期間は、ハイイールド債のうちBB格セクターについて、既にバリュエーションが相応に高い銘柄が多く、相対的に投資妙味が低いと判断し、配分比率を引き下げました。その一方、高格付け債の配分比率を引き上げました。株式関連債については、株式市場の上昇に連動した価格上昇が期待できる転換社債銘柄を中心に組み入れを継続しました。

上記戦略により、パフォーマンスにプラス寄与しました。



## 今後の見通し

新型コロナウイルスに対する効果的な治療法の開発や、さらなる感染拡大に歯止めが掛かるとともに、世界経済への影響が市場に十分織り込まれるまでは、ボラティリティが高まる環境が継続するものと予想しています。行き過ぎた原油価格の下落は、エネルギー関連の企業にマイナスの影響を与えることは明白ですが、一方でコスト削減などにより恩恵を受けるセクターもあることは見逃せません。

今後も新型コロナウイルスによる経済への影響が明らかになった時点で、必要に応じた追加的な政策が発表される可能性は高いと考えていますが、当面は市場の変動が続くと思われます。こうした状況下、短期的な価格変動を後追いするのではなく、中期的な視点でポートフォリオを構築することが重要であると考えます。

ポートフォリオの配分については、現状は高格付け債の比率が最も高く、ハイイールド債の比率はファンド設定以来最も低い水準にあります。足もとハイイールド債や株式関連債の価格が下落していますが、新型コロナウイルスの終息が確認できる以前に、割安感のみに基づきそれらの比率を高めることはリスクが伴うと考えます。当面は、業種、格付けなどを含めた個別銘柄毎の分析により、業績の裏付けのある銘柄への投資を継続し、ポートフォリオを構築してまいります。

※上記は過去の情報、運用実績や過去の時点における見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

また、上記の見解は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク、ファンドの費用、当資料のお取り扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。





## ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

MHAM USインカムオープン毎月決算コース（為替ヘッジなし）は、主として、米国の国債、アセットバック証券等の高格付け債や転換社債等の株式関連債およびハイイールド債に投資し、信託財産の中・長期的な成長を目指します。

1. 主として、米国の債券市場3セクター（高格付け債・株式関連債・ハイイールド債）に分散投資します。

＜主要投資対象とする3つのセクター＞

〔高格付け債〕 国債、政府機関債およびモーゲージ証券等、債券の元本や利息の支払いの確実性が高いものとして、格付け会社から投資適格の格付けを付与された債券のことをいいます。

〔株式関連債〕 転換社債等、株価との連動性が高い債券です。

〔ハイイールド債〕 事業会社等の発行する債券のうち、投資適格未満の格付け（投機的格付け）を付与されているもの等、高格付け債に比べ信用度は低いが高い利回りで流通・発行されている債券です。

※格付けとは、債券の元本や利息の支払いの確実性の度合いを示すものであり、S&P社やムーディーズ社などの格付け会社によって格付けされる債券の信用度で、上位4つの格付けであるBBB／Baa以上の格付け（投資適格格付け）を付与されている債券を高格付け債、BB／Ba以下の格付け（投機的格付け）を付与されている債券をハイイールド債といいます。

◆当ファンドは「LA USインカムマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2. 様々な景気・金利局面により、それぞれ異なる動きをする3つのセクターを効果的に組み合わせ、安定的なリターンを確保を目指します。

◆マクロ経済分析・景気サイクル局面分析等を通じて経済の大きなトレンドを捉え、様々な景気・金利局面に応じて米国の債券市場3セクターの相対価値を判断し、これらを効果的に組み合わせることで信託財産の中長期的な成長を目指します。

・株式への投資（転換社債等の転換等により取得するものを含みます。（以下同じ。））を行うことがあります。

・組入債券がデフォルト（債務不履行）に陥った場合、原則として速やかに売却することを基本とします。

3. マザーファンドの運用は、ロード・アベット社が行います。

◆運用の効率化を図るため、マザーファンドにおける運用指図に関する権限をロード・アベット社（正式名称：ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー）に委託します。

4. 毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として利子・配当等収益等を中心に分配を行います。

・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

・収益分配金額は、分配原資の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行います。ただし、基準価額水準によっては、売買益等が中心となる場合があります。

・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

**※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。**

\* 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

## 主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

### 金利変動リスク

一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、当ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

### 株価変動リスク

転換社債等の株式関連債は、一般的に不況からの回復局面では、企業収益の回復によりその価値が増加し、景気後退局面では企業収益の悪化によりその価値が減少します。また、発行体の株価の変動により価格が変動することや、株式市場全体の相場変動によって価格が変動することがあります。株式への投資を行っている場合には、投資する企業の株価の下落は、当ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

### 信用リスク

当ファンドが投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合（当ファンドが投資対象とする公社債のうち、ハイイールド債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、発行体の業績や財務内容等の変化により債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体がこうした状況に陥る可能性も高いと考えられます。）には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨（主として米ドル）と円との外国為替相場が円高となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

### 流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却（または購入）することができない可能性があり、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

### カントリーリスク

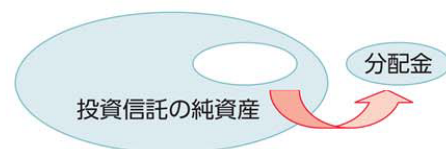
当ファンドの投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



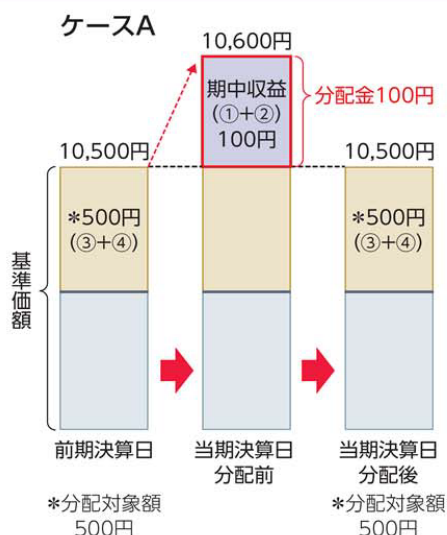
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 分配金額と基準価額の関係（イメージ）

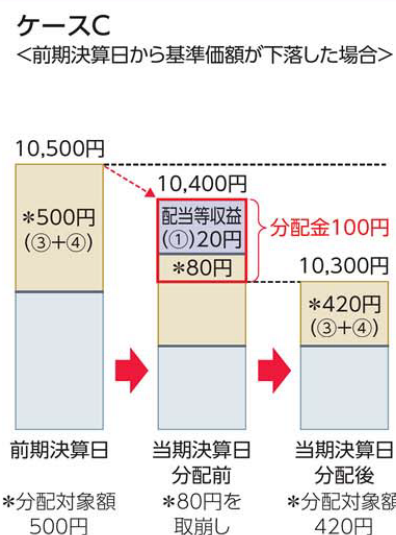
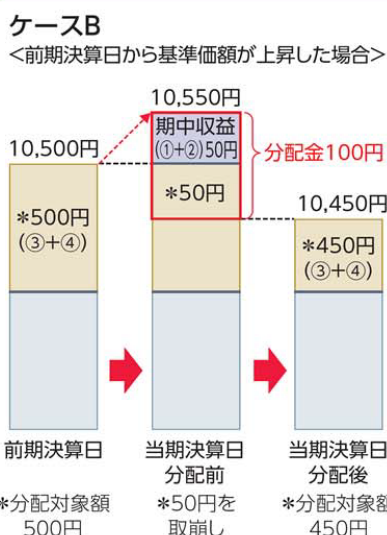
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

#### 計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



#### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



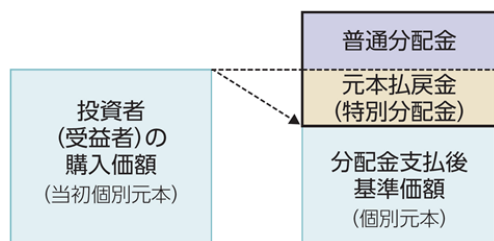
上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円  
 ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円  
 ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。  
 ※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

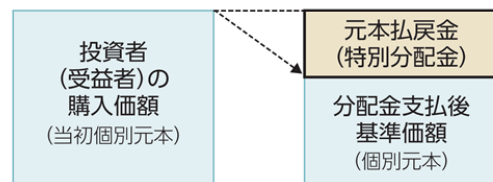
◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。





## お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求等に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	購入申込総額が多額の場合の購入申込み、および信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときの購入・換金の申込みについては、お申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	無期限(2001年12月3日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

## ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込金額(購入申込口数に購入価額を乗じた額)に、 <b>2.2%(税抜2.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.815%(税抜1.65%)</b> ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、LA USインカムマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社(ロード・アベット社)に対する報酬(当ファンドの信託財産の純資産総額に対して年率0.375%)が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

## 投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

## 当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

### ◆ファンドの関係法人◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社  
 [ファンドの運用の指図を行う者]  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 ＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社  
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]  
 ＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

### ◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)  
 ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

## 当資料における使用指数について

- 米国ハイイールド債: ICE BofAML・US・ハイイールド・インデックス
- 米国株式関連債: ICE BofAML・US・コンバーティブル・インデックス
- 米国高格付け債: ICE BofAML・US・コーポレート&ガバメント・インデックス

## 指数の著作権等について

■ICE Data Indices, LLC（「ICE Data」）、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、明示又は黙示のいずれかを問わず、インデックス、インデックス・データ、及びそれらに含まれ、関連し、又は派生する一切のデータを含めて、商品性又は特定の目的若しくは使用への適合性の保証を含む一切の表明及び保証を否認します。ICE Data、その関係会社又はそれらの第三者サプライヤーは、インデックス、インデックス・データ若しくはそれらの構成要素の適切性、正確性、適時性又は完全性について、なんら損害賠償又は責任を負わず、インデックス、インデックス・データ及びそれらの全ての構成要素は、現状有姿において提供されるものであり、自らの責任において使用いただくものです。ICE Data、その関係会社及びそれらの第三者サプライヤーは、アセットマネジメントOne（株）又はその製品若しくはサービスを後援、推薦又は推奨するものではありません。

## 「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード」について

リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リッパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リッパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、[ipperalpha.refinitiv.com/lipper/](http://ipperalpha.refinitiv.com/lipper/)をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード 2020ジャパン」の評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2019年末時点で36カ月以上の運用実績、ならびに2020年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

「リッパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」の評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2018年末時点で36カ月以上の運用実績、ならびに2019年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2018」の評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2017年末時点で36カ月以上の運用実績、ならびに2018年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2017」の評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2016年末時点で36カ月以上の運用実績、ならびに2017年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2016」の評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2015年末時点で36カ月以上の運用実績、ならびに2016年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

「トムソン・ロイター リッパー・ファンド・アワード・ジャパン 2015」の評価対象ファンドは、日本国内で販売登録されているファンドのうち、2014年末時点で36カ月以上の運用実績、ならびに2015年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。

※当該評価は過去の一定期間における実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2020年3月10日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号	○		○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	※1
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

&lt;備考欄について&gt;

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）